

# ポーランド政治・社会情勢

## (2012年3月1日～7日)

平成 24 年(2012 年)3 月 9 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p><b>政治</b></p> <p>トウスク首相, EU財政協定条約に署名                  ポーランド南部で列車衝突事故                  法務相, 専門職就業に関する規制改革案を発表                  米国防情報局(DIA)長官, ポーランド訪問                  ポーランドとルーマニアとの外務・国防次官級協議開催                  ポーランド・スロバキア大統領会談                  V4及び東方パートナーシップ・パートナー諸国外相会合                  ウクライナに関する5か国外相共同書簡の寄稿                  コモロフスキ大統領がアフガニスタンを訪問                  シコルスキ外相が訪米                  コモロフスキ大統領, プーチン首相と電話会談</p> <p><b>経済</b></p> <p>中央統計局が2011年第4四半期GDP成長率発表                  2月の消費者景況感悪化                  フィッチ, ポーランド国債格付け維持                  シェールガス埋蔵量は見込みよりも少ない見通し                  キリアン氏がPGE社の新社長に                  シフィノウィシチェ・ガスターミナルからLNGが低価格で供給される見通し                  2月の新車販売が新規モデルの牽引により前年同期比9%増                  銅の採掘大手のKGHM社がカナダのクアドラ社の買収を完了                  国有財産省がポーランド航空民営化に向けたアドバイザーを選任する方針                  欧州域内にポーランド産食品への警戒が広がる                  エネルガ社が新たなガス火力発電所建設プロジェクトを開始</p> <p><b>社会</b></p> <p>スモラレク氏・元サッカーポーランド代表選手が死去</p> <p><b>大使館からのお知らせ</b></p> <p>経済指標3月版の改訂について                  平成24年度分教科書の配付について                  東日本大震災義捐金受付について                  文化行事・大使館関連行事</p> <p style="text-align: center;">在ポーランド日本国大使館                  ul.Szwolazerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000  <a href="http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm">http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</a></p>								<p>【お願ひ】3か月以上滞在される場合、滞在届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！</p> <p>問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>

政	治
内	政

**トウスク首相、EU財政協定条約に署名【2日】**

トウスク首相を含む、EUの25か国の首脳が新たな政府間協定、いわゆる財政協定条約に署名。首相は条約について、現時点でポーランドに義務を課すものではないが、殆どの規律を既に満たしており、不安はないとコメント。同条約は2013年1月1日までにユーロ加盟国の内12か国の批准することが発効要件となっている。

**ポーランド南部で列車衝突事故【3日】**

3日夜、ポーランド南部のシチエコチヌイ(シロンスキエ県)にて、列車同士が正面衝突する事故が発生。16名が死亡、57名が負傷した。4日、現場に到着したトウスク首相は、ポーランドにおける最も悲惨な列車事故であると発言、コモロフスキ大統領は、5～6日を国家服喪にすると発言。同日、チェンストホーバ検察局は事故原因調査チームを発足させた。5日、事故現場付近のスタジニ駅で勤務していた線路

操車係が、不作為で路線変更を誤ったとして起訴された。

**法務相、専門職就業に関する規制改革案を発表【4日】**

4日、ゴウヴィン法務相は、49の専門職への就業等に関する規制を撤廃すると発表。トウスク首相は、専門集団による不要なシステムを排除し、新規参入者のアクセス制限を撤廃することが目的と説明。改正案は閣内議論、1か月の社会協議を経て、4月には議会に提出される見込み。法務相は、年末までに規制排除が実現することを期待。PiSのカチンスキ党首も、同法案に反対しないとしている。対象は、弁護士、法律アドバイザー、債権回収人、管財人、公証人、スポーツトレーナー、図書館司書、ツアーガイド、運転指導官、タクシー運転手、ガードマンなどを含む。

外	交
---	---

**米国防情報局(DIA)長官、ポーランド訪問【1日】**

1日、米国防情報局(DIA)長官バージェス中將が国家安全保障局を訪問し、コジェイ長官と会談。欧州における米軍プレゼンスの減少とその影響、アフガニスタン作戦の推移、両国のISAF作戦における特殊作戦(活動)の重要性及び北アフリカ・中東方面の安全保障環境等について話し合われた。

レ拡大担当欧州委員等も出席。

**ウクライナに関する5か国外相共同書簡の寄稿【5日】**

5日、ポーランド、チェコ、独、スウェーデン及び英の5か国外相が、EUとウクライナとの連合協定の将来に関する共同書簡をニューヨーク・タイムズ誌他に寄稿し、ウクライナにおける10月の議会選挙が自由で誠実なものになることへの期待を表明した。

**ポーランドとルーマニアとの外務・国防次官級協議開催【1～2日】**

1～2日、ポーランドとルーマニアの外務、国防副大臣・次官による協議がワルシャワにて開催された。両国間の安全保障分野における協力、NATOサミットに向けた取り組み及び各種課題(MD、アフガニスタン、スマート・ディフェンス等)について話し合われた。

**コモロフスキ大統領がアフガニスタンを訪問【6日】**

6日、コモロフスキ大統領はアフガニスタンを訪問し、カルザイ大統領と会談。会談後、「アフガンの問題は第一に政治的、経済的手段によって解決されなければならない。2014年のISAFの活動終了後もアフガンを様々な形で支援していきたい」との意志を表明。この他、大統領はアレンISAF司令官との会談及びポーランド軍派遣部隊の視察を実施。

**ポーランド・スロバキア大統領会談【3日】**

3日、ポーランド南部のWitowにてポーランド及びスロバキア大統領が会談、NATO首脳会合への対応、両国国境協力等について協議。

**シコルスキ外相が訪米【7日】**

7日、シコルスキ外相は、ワシントンでクリントン米国務長官と会談し、安全保障協力、ベラルーシ、ウクライナ、中東情勢等について協議。

**V4及び東方パートナーシップ・パートナー諸国外相会合【5日】**

5日、プラハにてV4及び東方パートナーシップ・パートナー諸国外相会合が開催され、東方パートナーシップ諸国の状況について協議。バルト諸国の外相、アシュトン共通外交・安全保障政策上級代表、フュー

**コモロフスキ大統領、プーチン首相と電話会談【7日】**

7日、コモロフスキ大統領がプーチン首相と電話会談し、露大統領選挙勝利に対する祝意を伝達。

## 経 済

### 中央統計局が2011年第4四半期GDP成長率発表【1日】

中央統計局の発表によると、2011年第4四半期のGDP成長率は前年同期比4.3%(当初予測4.2%)。当初予測では4.2%であった。投資の伸びは同10.3%増。国内需要は前年同期比3.3%の増加。これを受け、ベルカ中央銀行総裁は、中央統計局が発表していた2011年GDP成長率予測(4.3%)が微増修正される可能性があるコメント。

### 2月の消費者景況感悪化【1日】

Ipsos社が発表した2月の消費者景況感は、1月の73.3ポイントから3.9ポイント下落。過去3年間で最低のレベルとなった。また、HSBCが発表した2月のPMI指数は50.0%で、1月の52.2ポイントより下落。

### フィッチ、ポーランド国債格付け維持【1日】

格付け会社フィッチ社はポーランド国債の評価を外貨建てA-、国内通貨建てAに維持し、安定的との見通しを示した。フィッチ社は、格付けを維持する理由として、財政再建及び赤字削減策に進展が見られる点を挙げている。さらに、GDP成長率について2011年は4.3%、2012年は2.8%と予測し、域内では最も高い成長を示す国の一つになると指摘。また、財政赤字は2012年末に3.5%に下落すると予想。

### シェールガス埋蔵量は見込みよりも少ない見通し【1日】

ヴォズニアク環境副大臣は、3月21日にポーランド地質研究所よりシェールガス埋蔵量に関する新たな推計が公表される予定を明らかにした。米国エネルギー情報局は、ポーランドの年間消費量の300年分に相当する5.3兆立方メートル以上の埋蔵量があると推定。同副大臣及びナヴロツキ地質研究所所長は、実際には同埋蔵量よりも少ないと予測するも、依然として、採算性はあり、加えて環境上の問題もないと発言。

### キリアン氏がPGE社の新社長に【1日】

1日、ポーランド最大の電力会社であるPGE社は、ザドロガ前社長の後任として前ボルコムテル社副社長のクジュシュトフ・キリアン氏を選任。これまでのところ、新社長は今後の計画について発表していないが、同社が決算報告を行う3月14日以降にコメントすると約束している。

### シフィノウィシチェ・ガスターミナルからLNGが低価格で供給される見通し【1日】

シフィノウィシチェ・ガスターミナルの建設プロジェクトを監督するガス・システム社のチャンドムCEOは、ガスをEU域内で最も安価な水準で供給できる見通しについて言及。同ガスターミナルの建設費用は、当初30億ズロチかかると見られていたが、現在は20億ズロチで建設できる見通し。また、EU補助金について、6億7,600万ズロチの受給が決定しており、今後更に4億6,900万ズロチを得ることも期待されている。ターミナルは2014年中頃に完成予定で、50億立方メートルのガスの受入れ能力を有する。化学企業や、PKNオルレン社がガスを利用することが見込まれている。

### 2月の新車販売が新規モデルの牽引により前年同期比9%増【6日】

ポーランド自動車産業協会(PZPM)が発表したデータによれば、2月の新車登録台数は、新規モデルの投入によって牽引され、前年同期比9%増の2万3,800台となった。トヨタ・モーター・ポーランドは、新規モデルの「アヴェンシス」の投入により販売が2桁増となり、ポーランド自動車販売市場で第2位となった。シボレーも新規モデルの「アヴェオ」が成長を牽引しており、2月の新車販売の半分以上を同車が占めた。フォルクスワーゲンの「Up!」、ヒュンダイ「i40」もまた2月の新車販売を伸ばした。フィアットの販売は12%落ち込んだが、同社は「パンダ」のニューモデルの販売が形成を逆転することを期待している。シュコダは5月に「シティゴ」を投入する予定。

### 銅の採掘大手のKGHM社がカナダのクアドラ社の買収を完了【6日】

KGHM社によるカナダの鉱業会社クアドラFNX社の買収が完了。買収価格は29億カナダドル(91億ズロチ)。今回の買収により、KGHM社の銅の生産量は25%、10万トン増加する。また、KGHM社が所有する銅の埋蔵量は820万トン増の3,740万トンとなる。これにより、世界全体の28%のシェアを占め、世界第4位となる。KGHMグループは、現在ポーランド、カナダ、米国及びチリにある9つの鉱山を運営しており、チリ、カナダ、グリーンランドで5つの新規プロジェクトを開発、ドイツ、カナダ、ポーランドで探査を行っている。

### 国有財産省がポーランド航空民営化に向けたアドバイザーを選任する方針【6日】

バニャク国有財産省副大臣は、ポーランド航空

(LOT)の民営化のためのアドバイザーを選任すると表明。政府は、今年又は来年にでも、可能な限り早急にLOTの売却を進めたいとしている。同省はLOTの67.97%の株式を有し、このほかに間接的に地方開発基金が25.1%を所有。同副大臣は、戦略的投資家の名前を明らかにしなかったが、メディアでは、トルコ航空と中華国際航空が同社の売却に関心を有していると報じられている。専門家は、「国有財産省が51%以上の株式を有する筆頭株主であるにもかかわらず、買い手企業を見つけ出すのは難しい」と指摘。

### 欧州域内にポーランド産食品への警戒が広がる【6日】

2月末、ポーランド国内で5人の男性が工業用の塩を食肉加工場に販売した疑いで告訴された事件に関し、6日、チェコがポーランド産食品の輸入禁止を発表。チェコの食品製造業者は、消費者に対してポーランド産食品の購入を控えるよう警告した。ドイツ、アイルランド、イングランド、リトアニアでも同様の動きがみられる。ポーランドの食品安全当局

は、食品に利用された工業用の塩の含有量は非常に少なく、人体に有害ではないと発表しているが、食品業界は、外国企業が契約を解除することを憂慮している。ルブスキエ県では、検査官が262の施設を調査し、このうち48施設で工業用の塩が見つかっており、食肉製品、魚製品、パンなどに利用されていた。

### エネルガ社が新たなガス火力発電所建設プロジェクトを開始【7日】

エネルガ社は、ポーランド最大のガス火力発電所(900～1,200MW)の設計に関する入札を開始。投資コストは、32億ズロチと見積もられている。2012年6月末までに設計会社が選定されるとともに、PSEオペレーター社との間で送電網への接続に関する契約を、ガス・システム社との間でガス・パイプラインへの接続に関する契約をそれぞれ締結する予定。スケジュールによれば、設計作業は2013年3月まで行われ、その後、建設業者が2013年中に選定され、2016年に完成予定。

## 社 会

### スモラレク氏・元サッカーポーランド代表選手が死去【7日】

7日、ポーランドサッカー協会(PZPN)は、元サッカーポーランド代表のストライカー、ヴォジミエシュ・スモラレク氏(Włodzisław Smolarek)が、ウッチの自宅で亡くなったと発表した。54歳だった。同氏

は、ポーランド代表チームが3位となった1982年のワールドカップ時のメンバー。代表では1980～92年まで、60試合に出場し13ゴールをあげた。現在、同氏の息子エウゼビウシュ・スモラレク氏もサッカー選手として活躍している。

## 大使館からのお知らせ

### 主要経済指標3月版の改訂について

中央統計局などが発表した最新の数値をまとめた主要経済指標の3月版を当館HPにアップしました。以下URLをご参照ください。

<http://www.pl.emb-japan.go.jp/keizai/documents/keizaishihyou3.pdf>

### 平成24年度分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度分教科書を配付いたします(ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません)。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j\\_20120201.html](http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120201.html)

### 東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年3月31日(土)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm)

**〔予定〕書道ワークショップ【3月13日(火)】**

当館広報文化センターにおいて、書道ワークショップが開催されます。講師は、高瀬佳世氏(書道5段)です。宮城県出身の高瀬氏は東日本大震災の被災者であり、現在、ボランティアとしてポーランドで活動しています。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は、広報文化センターまでご連絡下さい。問合せ先・開催場所:在ポーランド日本大使館広報文化センター(住所:Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話: 22 584 7300, Eメール:[info-cul@emb-japan.pl](mailto:info-cul@emb-japan.pl))

**〔予定〕第1回将棋大会【3月17日(土)】**

当館広報文化センターにて、第1回将棋大会が開催されます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は、広報文化センターまでご連絡下さい。問合せ先・開催場所:在ポーランド日本大使館広報文化センター(住所:Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話: 22 584 7300, Eメール:[info-cul@emb-japan.pl](mailto:info-cul@emb-japan.pl))

**〔予定〕日本映画「カルテット！」ポーランド初上映【3月20日(火)】**

当館広報文化センターにて、日本映画「カルテット！」がポーランドで初めて上映されます。映画の解説は公式サイト(<http://quartet-movie.jp/>)をご参照下さい。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は、広報文化センターまでご連絡下さい。問合せ先・開催場所:在ポーランド日本大使館広報文化センター(住所:Al. Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話: 22 584 7300, Eメール:[info-cul@emb-japan.pl](mailto:info-cul@emb-japan.pl))

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

**皆様からの情報提供をお待ちしています**

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

**【お問い合わせ・配信登録】**

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト([http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm))も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 [newsmail@emb-japan.pl](mailto:newsmail@emb-japan.pl)  
(ご連絡は電子メールでお願いします。)